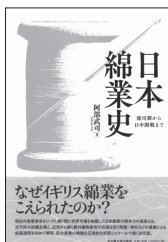


阿部武司著

## 『日本綿業史』

——徳川期から  
日中開戦まで』



評者：ジャネット・ハンター  
榎 一江 訳

明治初期から1930年代後半にかけての日本の綿業について、阿部武司教授ほど包括的な歴史を書ける学者はいないと思われるが、本書はその期待を裏切らない。本書は、長年にわたる先行研究と著作、関連文献の総合的な知識、そして熟考に基づき、1930年代に日本の伝統的な綿業が世界一の輸出国にまで発展した経緯について理解を深めようとするすべての読者にとって「必読書」となることだろう。本書は、このテーマに対して革新的なアプローチをとっている。特に、これまでの研究の多くが、日本の近代的大規模紡績会社の成長と、より伝統的な織物産地の成長のどちらかに焦点を当てる傾向があったのに対し、この分析では、両方の考察を組み合わせることで、綿織物の製造と販売に関わる生産と企業の全範囲を探求することができるようになってきている。その結果、日本経営史のみならず、世界経済における日本綿業の意義や、日本の工業化の全体的な過程について、新たな洞察を得ることができる。また、労働集約的な工業化の重要性や、日本の発展における近代産業と「在来」産業の両企業の意義など、現在進行中の議論に新たな視点から関与することができるのである。本書に一つのメイ

ンメッセージがあるとするれば、それは、1880年代から台頭した近代紡績会社と伝統的産地との間に、競争と協力の両面を持ちながらも、相互依存の関係が存在していたことが綿業発展の成功の鍵であったということである。これらすべての生産者は、問屋や商人と結びついており、産業全体として三者構成となっていた。さらに、産地は他の産業に比べて固定的なものではなかった。むしろ、状況の変化に適應するための継続的なプロセス、そして著者がイノベーションの三大過程とみなすものによって特徴づけられる。第一は、1880年代に産地問屋が運営する出機制が拡大し、農家の人々が賃織、賃機と称して布を織るようになったことである。第二のイノベーションは、1910年代に一部の産地で、同じく出機制か、あるいは問屋や地主が設立した小規模工場で力織機が採用されたことである。この技術革新は、生産の再編成だけでなく生産性の向上も意味し、1920年代には他の産地にも広がった。三つのイノベーションのうち最後のものは1920年代におこり、輸出向け広幅織物の生産に注力する先進的産地が、古い出機制を放棄し、機械化と生産規模の拡大を遂げたことである。伝統的な企業は自律した近代的中小企業へと進化し、問屋は生産者へと変貌を遂げた。しかし同時に、阿部教授は、産地のプロフィールが空間的にも時間的にも多様であることを明確に示している。敗者もいれば、勝者もいる。繊維の産地は一様ではなく、同じ軌跡をたどっているわけでもなく、大手の紡績会社や、原料の投入、生産、さらには資金を扱う問屋も同様であった。

本書は中心となる12の章、および序章と終章で構成されている。前半は幕末から第一次世界大戦まで、後半は第一次大戦中から戦間期に焦点を当てる。また、特定の問題やケーススタディについて詳しく説明する補論や、資料に関

する附録、オーラルヒストリーの記録も含まれている。したがって、本書は非常に長い本であり、各章の内容を簡単に要約することは価値があると思われる。本書の目的とアプローチに焦点を当てた序章に続き、第1章と第2章では、第一次世界大戦までの数十年間における近代的な綿紡績企業の台頭と、それらが発展した幕末・明治の時代背景について考察している。著者は、この新しい紡績会社の成功の鍵は、既存の織物産地の多くが、従来から依存していた手紡糸の代わりに、新しい機械製綿糸を積極的に受け入れ、新興の会社に大きな国内市場を提供したことであると主張する。このように、綿業は早くから、綿糸の売買を軸にした新産業と既存産業の融合によって成り立っていたのである。輸入原綿への依存度の高まりや、英国製ミュール機から米国のリング機への移行も手伝って、1880年代から機械化された綿紡績会社が急増した。もちろんすべての会社が成功したわけではないが、世紀末になると、大企業は紡績だけでなく織布も手がける兼営織布工場を設立し始め、その過程で、成功しなかった会社を吸収することが多くなった。これらの会社で生産されたのは輸出用や洋装用の広幅の布が多く、第一次世界大戦の頃には、少数の巨大企業と多数の小規模企業が存在するのが日本の紡績業の特徴であった。商社との緊密なネットワークにより、技術や原料の輸入（特に原綿が生産コストに占める割合が高かったため重要）、完成品の輸出が円滑に行われた。第3章では、第1章、第2章で提起された問題のいくつかを、生産の中核をなす技術と労働という二つの要素に着目して、より詳細に検討する。阿部教授は、日本の紡績業が英国型から脱却し、豊富な労働力への依存を最大化し、資本コストを節約する方法で新技術を利用しようとしたことを説明する。大量の女性労働者と24時間操業は、

市場環境にうまく適応することが証明された。本章末の女性労働に関する補論では、戦間期までの労働条件と労働者の管理がどのように発展していったかについて、さらなる洞察を提供している。

本書の前半にある残りの三つの章では、織物産地の変遷をより深く掘り下げる。第4章では、徳川期から第一次世界大戦までの産地綿織物業の発展に焦点を当て、全国的な展開と産地間の製品、立地、手法の大きな相違を浮き彫りにする。この多様性は、1868年の明治維新後の数年間におけるまったく異なる軌道に寄与した。ある織物産地は繁栄し、ある織物産地は衰退した。また、第三のグループは困難な状況に陥ったものの、その後回復した。明治初期の不安定な市場にさらされることは、リスクを高めることになるが、それに適応する能力があれば、チャンスを得ることもできた。古い産地も新しい産地も、全体として生産高の伸びを分かち合った。織物産地は主に国内市場に向けた伝統的な細い幅の織物を生産し続け、多くの織物産地が繁栄したが、工場が織物生産全体に占める割合が大きくなった。この成長にとって極めて重要なことは、先に述べた第一と第二の技術革新の採用であった。この二つの革新は、第5章で取り上げる織物産地に関係する問屋制度の盛衰、特に産地に拠点を置く問屋の盛衰と密接に関連している。阿部教授は、問屋制度は明治中期から第一次世界大戦にかけて、問屋の生産者化が進んだ時期にピークを迎え、機械紡績糸や新しい織機への転換と密接に関連していたと主張する。問屋は、産地全体の強化のために知恵を出し合う同業組合を形成する重要な存在となった。しかし、戦後、機械化と工場化がさらに進み、輸出用の布をより多く生産する必要に迫られ、この制度は衰退していった。しかし、阿部教授は、これらの制度は多様であり、継続

的に進化しているため、時と場所に位置づけることで初めて理解できると強調する。このメッセージは、引用された豊富な個別事例によって見事に裏付けられている。本書の前半を締めくくる第6章では、賃機から力織機への移行について、大阪の泉南地方にある帯谷商店を詳細に分析した事例が紹介されている。明治後期、産地間屋間の競争激化と糸価格の高騰により、帯谷のような産地間屋は大きな圧力にさらされ、帯谷は最終的に力織機を採用することになった。このような初期の機械化は、主に工業都市に近い産地で行われたと著者は主張する。また、帯谷の資料から、明治後期の賃機の賃金を補足的に考察することができる。

本書の後半は、第一次世界大戦後から1930年代後半までの日本綿業の発展を探る。この時期、日本は国際市場でますます重要な存在となり、ついには輸出額でイギリスを凌駕した。第7章と第8章では、戦間期の綿業の事業戦略と産地綿織物業のさらなる発展を分析し、産地ごとの経験の多様性を改めて強調している。戦間期の日本綿業の国際競争力の背景については、もちろん多くの議論があるが、阿部教授はこの議論に重要な貢献をし、織物産地や商社に新たな視点をもたらすことで、生産実態の理解を高めている。綿花の混紡、合理化、科学的管理、多様化、垂直統合の進展、技術の進歩などの要因があったことは明らかなだが、大規模な兼営織布工場は糸の消費者として織物産地を必要とし続け、多くの場合、その綿布は産地のものと競合することはなかった。大企業の発展においても航路や商社が重要な役割を果たし、多面的で複雑な生産システムの一部として、あらゆる部分が産業の競争力に貢献した。第8章が示すように、産地綿織物業の運命は、むしろ近代紡績部門の企業の運命よりも多様であった。全国的に見ると、戦間期には多くの産地綿織物業が輸

出用広幅織物に製品転換し、1930年代には日本の綿布輸出の約6割を占め、機械化も進み、中小企業として定着するケースも多くあった。しかし、産地間競争は依然として激しく、阿部教授は戦間期の産地を4類型に分類し、そのうちの最初の2類型が成長に大きく貢献したと指摘する。第1類型は、泉南や知多（名古屋近郊）などの産地で、早くから機械化、大規模化、広幅綿布の大量生産（輸出向けが多い）に取り組んできた産地である。これは、機械化が遅れ、小規模で多様な製品を生産していた今治のような第2類型とはまったく異なる成長戦略で、ここでは製品テストやマーケティングなどのための共同施設を設置し、企業規模の小ささを補っていた。一方、成功しなかった第3・4類型は、機械化・工場化の進展が見られるものの業績が低迷した所と、九州北部の久留米や埼玉県北部など、小幅物の減少する国内需要に焦点を当て続けた所である。この区別は、産地織物業が大企業に「抑圧」された非常に小規模な生産者からなる低賃金セクターであるという一面的な見方を否定すると、著者は主張する。実際、織物産地間の広範な競争は革新的な戦略を生み出し、多くの場合、機械メーカーや紡績大会社、商社と長期的な関係を結び、それは資本財や原材料、販売先への改善された比較的安価なアクセスを提供した。第9章は読者に、今治というある第2類型織物産地の経験をより深く掘り下げさせ、地域生産の成長における中央・地方政府の政策の重要性と、地域資本や同業者団体の役割に特に注目する。著者は、さまざまな集団活動に対する国の支援が、大企業が内部化している活動への中小企業のアクセスを容易にしたことを示唆する。広島県の備後産地では、戦間期を通じて問屋制家内工業が続いたが、1930年代には衣料品生産に多角化し、太平洋戦争後の初期に繁栄を続ける基礎を作った

という補論もあり、産地経験の多様性が強調される。

続く二つの章では、日本の綿業の発展と中国との相互関係を探る。第10章では、1930年代初頭まで中国が日本にとって最大の綿輸出市場であったことを示す。当初は糸、後には布が輸出され、1920年代後半にはその多くが綿織物産地製であった。しかし、次第に中国国内での糸と布の生産が拡大し、この市場の重要性は損なわれていった。戦時中の好景気とその後の中国市場の困難さに対応して設立された在華紡と呼ばれる日本企業との競争もあったが、多くの中国系企業がこれに参入してきた。これら在華紡の多くが、日本の産業界や政策立案者とのつながりで利益を得ていたことは間違いないようだが、第11章では、日本企業の中国での利益が日本国内の企業の利益とは必ずしも同じでないこと、中国企業との協力が自らの利益を守ることになるなら、決して嫌がらなかったことも明らかにされている。ここでも著者は、企業間の大きな多様性と彼らが下した決断を見分けるために、総体的なレベルより下に目を向けることの重要性を示している。第12章では、和田豊治（富士瓦斯紡績）、大原孫三郎（倉敷紡績）、武藤山治（鐘紡）の三人の企業家を取り上げ、そのキャリアとプロフィールを詳細に検討している。これらの研究は、紡績経営者もまた、重複する部分はあるものの、その経歴、キャリア構造、思想が極めて多様であることを明らかにしている。それらはまた、個々の企業家が自らの企業だけでなく、産業全体の軌道を形成する上で、いかに重要であったかも強調する。終章では、本書の主要な論点をまとめ、先行研究や日本の長期的な経済発展の中で本書がどのような貢献をしてきたかを探る。

この長い概要から、本書のカバーする範囲が広く、かつ深いことがお分かりいただけるのだ

う。各章の内容は重複している部分もあるが、多くの章は比較的独立しており、それぞれ単独でも理解できるようになっている。また、阿部教授の文章は非常に明快で、要点をまとめたものが多く、長大な本書を読みこなすことができる。比較的短い書評では、その範囲の広さと深さを正しく評価することはできないが、この本が日本の戦前の綿業の成長に関する基本的な情報源になることは間違いないだろう。本書は、統計的・定性的データを豊富に含んでおり、その多くは印刷物とアーカイブの両方の一次資料から引用されている。統計データの利用には適切な注意が払われており、読者は潜在的な統計上の欠陥や異常について注意深く観察することができる。例えば、第8章では、産地綿織物業が近代的な中小企業へと移行していることを取り上げているが、必要に応じて、統計資料から有用なデータを抽出する方法論を読者に説明している。著者は、これらのデータの一部を提供した他の学者の貢献を十分に認めており、例えば特定の地域を研究した学者の研究成果など、以前はバラバラだった研究成果をまとめることに優れている。その全体的な物語には豊富な例があり、読者は戦前の経営者や企業家が直面していた課題、および彼らが事業を運営し、競争に対処する際に考案した戦略の多様性について、本当の「感触」を得ることができる。

しかし、本書の貢献は、日本綿業の成長と衰退を単に物語ることにとどまらない。本書の分析と結論は、日本の近代経済史の理解や発展モデルのより広い理解にとって重要な諸問題に関連しており、その多くは結論の章で見事に要約されている。著者は、綿業の経験が、日本やその他の国における経済発展の広範なモデルの基礎としてどの程度利用できるかを断定することには慎重である。また、先行研究の成果に敬意を表しつつ、異論があればその理由を述べ、穏

当な批判をすることも憚らない。しかし、本書の叙述の含意、とりわけ産地内や大規模な綿紡績企業内にも膨大な多様性があることを明らかにしたことは、重要である。それは、一企業や一織物地区の経験から一般化しようとすることに本質的な疑問を投げかけるメッセージである。戦前の日本の工業化に関する核心的な議論に貢献することで、本書は幅広い読者にとって魅力的なものとなるであろう。

阿部教授も認めているように、日本の綿紡績業の成長のごく初期は、欧米から近代的な紡績技術を輸入してきたという利点を持つガーゼンクロンの後発発展であった。その後、日本は輸入した機械を、より適切でコストの低い国産技術で補い、さらに置き換えていった。しかし、本書の分析は、日本が多くの点でガーゼンクロンでなかったことを強調している。日本は、ツァーリ王朝末期のロシアのような資本集約的な生産ではなく、低コストの労働力を最大限に活用し、高価な資本設備への支出を最小限に抑え、代わりに豊富に保有する一つの生産要素に依存する道を選んだのである。綿業では、このような国内要因に基づく輸入技術の選択が進むだけでなく、それに沿った国内技術の工夫も行われていた。この労働集約的工業化という概念は、現在では広く受け入れられており、日本以外の国にも適用されているが<sup>(1)</sup>、阿部教授の綿業に関する研究は、全体像と地域や企業レベルでの「労働集約」の微妙な差異を調和させることの難しさを実証している。綿業労働者は、さまざまな生産関係に組み込まれ、さ

まざまな技能を持ち、さまざまな技術を使って働き、さまざまな製品を生産していた。大規模な紡績企業は、労働力の利用と管理に関して、より広範に比較可能な一連の戦略を持っていたかもしれないが、阿部教授の分析によれば、武藤山治や大原孫三郎など、同じように「科学的」あるいは「家父長的」な企業家の労務管理戦略にも違いがある。織物産地によって、労働形態や労務管理はさらに多様であった。また、綿業の労働者の多くは農業部門からの引き抜きであり、安価な労働力を自由に最大限利用できるかということ、決してそうではなかった。むしろ、農家のニーズや優先順位と折り合いをつける必要があり、特に、戦間期を通じて多くの織物産地で続いた、ある種の下請けを前提とした織布を行う場合には、そのような傾向が顕著であった。

もちろん、この農村とのつながりは、太平洋戦争までの数十年間、日本の工業化をめぐる議論の中心であった。これは、1960年代に宮澤健一が提唱して以来、多くの学者によって検討され、利用されてきた日本経済とその産業の「二重構造」という考え方に通じているが、それとは異なる<sup>(2)</sup>。また、新旧産業それぞれの役割に関する最近の議論や、日本の工業化のいわゆる「在来的」産業の役割に関する谷本雅之氏らによる分析とも大きな関連性を持つ<sup>(3)</sup>。本書は、初期工業化の代表的産業であり、絹業と並んで日本で最初に世界的な地位を確立した綿業の分析を通じて、これらの議論に大きく貢献するものである。第一に、小規模から大規模ま

(1) 例えば、Gareth Austin & Kaoru Sugihara (eds.), *Labour Intensive Industrialization in Global History* (London: Routledge, 2015) を参照せよ。

(2) Kenichi Miyazawa, 'The Dual Structure of the Japanese Economy and its Growth Pattern', *The Developing Economies* 2, 2, 1964.

(3) Masayuki Tanimoto (ed.), *The Role of Tradition in Japan's Industrialization: Another Path to Industrialization* (New York: Oxford University Press, 2006).

で、戦間期でも先端技術に依存する企業から伝統的な形態を維持する企業までが存在することは、この重要な産業が決して単純な二項対立の構造にはなっていないことを示唆している。また、紡績会社と産地との関係も、伝統的な織物業が近代産業の意向を受けて運営される二重構造にはうまく当てはまらないものであった。確かに、日本の製造業の中には、このような二項対立のどちらかにきれいに分類できるものもあるが、多くの点で最大かつ最も成功した生産部門は、決してそうではなかったことが明らかである。さらに言えば、阿部教授が指摘するように、日本の綿業には大・中・小の企業が存在し、発展途上国の製造業において中堅企業の不在が問題となる、いわゆる「ミッシング・ミドル」現象が発生していないようである<sup>(4)</sup>。第二に、在来産業と近代産業の間に常に明確な境界線を引くことが不可能であることが確認されたことである。もちろん、この困難さを指摘したのは阿部教授が初めてではないが、彼は、この重要な概念的枠組みを、より微妙な形ではあるが、引き続き利用できるような豊富な実証的証拠を提供してくれた。明治時代に綿業が発展す

るにつれて、地域によっては伝統的な製造業が「新」在来産業へと発展し、古い問屋制が新問屋制へと発展していった。

本書の主な貢献は、1937年までの日本の綿業が、いかに構造や制度の多様性のみならず時空を超えて複雑に進化する多様性を特徴としていたかを示すことにある。この多様性の核となるのが、「近代的」な紡績と「在来的」な織物との進化し続ける共生関係であった。歴史の複雑さを認識することは、経済史の問いに単純な答えを求める人々にとって、概念的に不都合かもしれない。しかし阿部教授はここで、明確で重要なメッセージを伝えることを犠牲にする必要がないことを示す。本書は、非常に優れた研究成果であり、高く評価できる。

(阿部武司著『日本綿業史——徳川期から日中開戦まで』名古屋大学出版会、2022年2月、ix + 622 + 56頁、定価7,920円(税込))

(Janet Hunter, Saji Emeritus Professor of Economic History, The London School of Economics and Political Science)

(えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所教授)

---

(4) この概念のインドへの適用については、P.C.Parida et al., 'The Missing Middle Phenomenon in Indian Manufacturing Sector: Myths or Realities', *Journal of Economics and Development* 23, 3, 2021. を参照せよ。この概念の正確さについては、多くの発展途上国において、中堅企業だけでなく、大企業が相対的に存在しないことを主張する経済学者から疑問視されている。例えば、C-T.Hsieh & B.A.Olken, 'The Missing "Missing Middle"', *Journal of Economic Perspectives* 28, 3, 2014. がある。